

# I 畜産関係業務

## 1 畜産業振興事業に対する補助業務

平成 28 年度に実施した畜産業振興事業は、19 事業 705 億 8200 万円（平成 27 年度からの予算繰越分 2 事業 68 億 4400 万円を含む。）であり、主な事業内容等は次のとおりである。

### (1) 肉用牛対策

28 年度の牛枝肉価格は、生産量が減少したことから上昇傾向で推移したが、生産費の上昇により、肥育経営の収益性は徐々に悪化した。

こうした中、肉用牛肥育経営安定特別対策事業に係る補填金については、肉専用種（全国算定）では、前年度に引き続き、28 年 4 月から 29 年 3 月まで交付がなかった。交雑種では 28 年 11 月、29 年 2、3 月に交付がなされた。また、乳用種では、28 年 4 月から 6 月までは交付がなかったが、28 年 7 月から 29 年 3 月まで毎月交付となった。

機構は、これら交付に充てるための財源として、都道府県団体に対し、それぞれ生産者積立金に対応した基金造成必要額への補助（503 億 3971 万円、27 年度からの予算繰越分 66 億 9110 万円を含む。）を行った。なお、29 年 2 月及び 3 月分については、基金の造成が平成 29 年 4 月以降になることから、29 年度に予算を繰り越して対応した。また、28 年度の事業実施は、都道府県団体に基金を造成する従来方式と併せ、23 年度から導入した、機構に基金を造成し、肥育牛生産者に直接補填金を交付する方式（直接交付方式）を実施するとともに、一部の県においては、地域の実態を反映するために補填金単価の地域算定を実施した。

なお、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故の発生に伴い、24 年 7 月に導入した補填金を月ごとに支払う特例措置を年度を通じて実施した。

また、平成 28 年熊本地震及び平成 28 年台風第 7 号等による被災農業者の経営安定を図るため、生産者積立金の納付免除等を実施した。

表 1 肉用牛肥育経営安定特別対策事業の補填金単価（全国算定）  
（単位：円／頭）

	肉専用種	交雑種	乳用種
28 年 4 月	—	—	—
28 年 5 月	—	—	—
28 年 6 月	—	—	—
28 年 7 月	—	—	17,800
28 年 8 月	—	—	26,800
28 年 9 月	—	—	47,000
28 年 10 月	—	—	45,300
28 年 11 月	—	6,200	51,500
28 年 12 月	—	—	61,100
29 年 1 月	—	—	72,100
29 年 2 月	—	30,700	75,200
29 年 3 月	—	39,000	70,700

注 1：肉専用種については、地域算定に用いたデータを除外して算定  
（平成 28 年度地域算定実施県：岩手県（日本短角種）、広島県、福岡県、佐賀県、長崎

県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)  
 2：消費税等抜きで算定

表2 肉用牛肥育経営安定特別対策事業の補填金交付状況

(単位：千円、戸、頭)

	補填金交付額	交付対象戸数	交付対象頭数
肉専用種	3,183	67	208
交雑種	1,335,666	3,481	55,093
乳用種	7,180,180	3,680	141,097
合計	8,519,028	7,228	196,398

注1：数値は、都道府県団体方式及び直接交付方式の合計値である。

2：補填金交付額には、生産者抛出分を含む。

3：交付対象戸数は、補填金の交付を受けた延べ戸数である。

4：肉専用種の補填金の交付は、地域算定に係るものである。

## (2) 養豚対策

豚枝肉価格は、平成25年10月に国内で発生した豚流行性下痢（PED）に伴う生産量の減少などから、近年高値で推移している。平成28年度の同価格は、生産量等が回復するに伴い低下してきているものの、年度を通じて牛肉相場高が続き、豚肉需要が強かったことから、PED発生前の水準を上回って推移した。

このことから、第1～4四半期の全ての四半期（通期算定）において粗収益が生産コストを上回ったため、養豚事業者に対する補填金の交付は、前年度に引き続き1年間を通じて行われなかった。（表3、表4）

また、平成28年熊本地震及び平成28年台風第7号等による被災農業者の経営安定を図るため、生産者負担金の納付免除等を実施した。

表3 養豚経営安定対策事業の補填金単価

(単位：円/頭)

補填金の算定対象期間	補填金単価
第1四半期 (28年4～6月)	—
第2四半期 (28年7～9月)	—
第3四半期 (28年10～12月)	—
第4四半期 (29年1～3月)	—

表4 養豚経営安定対策事業の補填金交付額及び交付対象事業者数

(単位：千円、戸)

	補填金交付額	交付対象事業者数
合計	—	—

注：補填金交付額には、生産者拠出分を含む。

(3) 補完対策

ア 酪農・乳業関係

酪農家の担い手となる酪農ヘルパーの人材活用支援、生涯生産性に優れた乳用牛への改良と優良乳用牛導入を支援する取組、酪農生産基盤を強化するための取組及び生乳流通の合理化に向けた取組への支援に係る1事業(12億8700万円)を実施した。

イ 肉用牛・食肉等流通関係

肉用繁殖雌牛の増頭や肉用牛ヘルパー推進への取組、優良原種豚やその精液の導入に対する取組及び産地食肉センター等の施設の改善や国産牛肉の新需要の創出等の取組への支援に係る3事業(34億7000万円)を実施した。

ウ 資金・リース対策

家畜排せつ物の利活用推進や環境整備に必要な施設等の導入支援、負債の償還に支障を来している経営や家畜伝染病発生による深刻な影響を受けた経営に対する資金の融通の取組への支援及びABL(動産担保融資)手法の活用促進等による資金調達が多様化をはかるための取組への支援に係る3事業(11億6300万円)を実施した。

エ 国産畜産物の安心確保対策ほか

家畜伝染病の発生後、経営再開に必要な互助金交付を行う事業の支援、家畜個体識別システムの円滑な運用の確保等による国産畜産物の安心確保の取組、配合飼料製造事業者等への利子補給及び牛肉骨粉や牛せき柱の適正処分等の取組への支援に係る4事業(53億5000万円)を実施した。

2 加工原料乳生産者補給交付金の交付業務

(1) 生乳生産の動向

平成28年度の生乳生産量は、前年度を下回る734万5954トン(前年度比99.2%)となり、28年度の指定生乳生産者団体(以下「指定団体」という。)が取扱った生乳の受託販売数量も、706万7264トン(同99.0%)と前年度を下回った。用途別では、牛乳等向けが増加した一方、乳製品向けは減少しており、農林水産省生産局長及び道県知事が認定した加工原料乳のうち脱脂粉乳・バター等向けの数量は154万8147トン(同94.6%)、チーズ向けは42万4869トン(同98.9%)と、ともに前年度を下回った。

(2) 生産者補給交付金の交付

ア 指定団体別の交付対象数量

指定団体別の交付対象数量については、脱脂粉乳・バター等向けは178万トン、チーズ向けは52万トンが配分された。

イ 生産者補給交付金の交付等

生産者補給交付金の交付については、脱脂粉乳・バター等向けは交付対象数量の154万8147トンに対して196億4599万円、チーズ向けは交付対象数量の42万4869トンに対して64億9199万円を交付した。(表5)

なお、本事業の実施に当たり、機構が国から受け入れた28年度の交付金の額は、132億3013万円(生産者補給交付金131億9945万円、業務委託費等3068万円)であった。

表5 平成28年度加工原料乳生産者補給交付金交付状況

	受託販売生乳数量		加工原料乳認定数量				生産者補給交付金 交付対象数量				生産者補給交付金額			
			脱・バ等向け		チーズ向け		脱・バ等向け		チーズ向け		脱・バ等向け		チーズ向け	
	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比
	(トン)	(%)	(トン)	(%)	(トン)	(%)	(トン)	(%)	(トン)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
第1四半期	1,841,298	100.6	435,210	102.7	108,860	102.3	435,210	102.7	108,860	102.3	5,522,820	101.0	1,663,377	100.6
第2四半期	1,758,662	99.7	348,805	95.3	107,579	94.9	348,805	95.3	107,579	94.9	4,426,334	93.7	1,643,813	93.4
第3四半期	1,720,978	98.7	353,543	94.9	94,038	90.6	353,543	94.9	94,038	90.6	4,486,455	93.3	1,436,908	89.2
第4四半期	1,746,326	97.2	410,590	86.7	114,391	107.9	410,590	86.7	114,391	107.9	5,210,383	85.3	1,747,894	106.1
年度計	7,067,264	99.0	1,548,147	94.6	424,869	98.9	1,548,147	94.6	424,869	98.9	19,645,991	93.1	6,491,991	97.3

表6 平成28年度指定団体別加工原料乳認定状況

	受託販売生乳数量		加工原料乳認定数量				加工原料乳発生率			
			脱・バ等向け		チーズ向け		脱・バ等向け		チーズ向け	
	実数①	前年度比	実数②	前年度比	実数③	前年度比	28年度 (②/①)	27年度	28年度 (③/①)	27年度
	(トン)	(%)	(トン)	(%)	(トン)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
全国	7,067,264	99.0	1,548,147	94.6	424,869	98.9	21.9	22.9	6.0	6.0
北海道	3,792,364	99.7	1,318,449	95.2	418,125	99.0	34.8	36.4	11.0	11.1
都府県	3,274,899	98.3	229,699	91.6	6,743	94.0	7.0	7.5	0.2	0.2
東北	537,297	98.6	46,722	89.8	2,639	86.8	8.7	9.6	0.5	0.6
関東	1,101,947	98.9	95,193	92.3	741	96.1	8.6	9.3	0.1	0.1
北陸	84,486	95.0	741	78.8	64	96.4	0.9	1.1	0.1	0.1
東海	365,235	98.8	13,594	85.2	1,618	97.5	3.7	4.3	0.4	0.5
近畿	161,659	97.7	984	87.9	22	94.9	0.6	0.7	0.0	0.0
中国	273,120	99.5	7,982	94.6	405	103.2	2.9	3.1	0.1	0.1
四国	116,729	99.3	217	6.2	54	82.9	0.2	3.0	0.0	0.1
九州	613,292	96.8	64,217	97.9	1,200	103.7	10.5	10.4	0.2	0.2
沖縄	21,134	95.8	49	74.1	0	—	0.2	0.3	—	—

表 7 平成 28 年度指定団体別生産者補給交付金交付状況

	生産者補給交付金 交付対象数量				交付対象とならなかった 加工原料乳数量		生産者補給交付金額					
	脱・パ等向け		チーズ向け				脱・パ等向け			チーズ向け		
	実数 (トン)	前年度比 (%)	実数 (トン)	前年度比 (%)	脱・パ等向け (トン)	チーズ向け (トン)	実数 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	実数 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)
全国	1,548,147	94.6	424,869	98.9	0	0	19,645,991	100.0	93.1	6,491,992	100.0	97.3
北海道	1,318,449	95.2	418,125	99.0	0	0	16,731,114	85.2	93.6	6,388,956	98.4	97.4
都府県	229,699	91.6	6,743	94.0	0	0	2,914,878	14.8	90.1	103,035	1.6	92.4
東北	46,722	89.8	2,639	86.8	0	0	592,906	3.0	88.3	40,316	0.6	85.4
関東	95,193	92.3	741	96.1	0	0	1,207,998	6.1	90.8	11,325	0.2	94.6
北陸	741	78.8	64	96.4	0	0	9,400	0.0	77.5	980	0.0	94.8
東海	13,594	85.2	1,618	97.5	0	0	172,510	0.9	83.8	24,728	0.4	95.9
近畿	984	87.9	22	94.9	0	0	12,486	0.1	86.5	342	0.0	93.4
中国	7,982	94.6	405	103.2	0	0	101,295	0.5	93.1	6,195	0.1	101.5
四国	217	6.2	54	82.9	0	0	2,749	0.0	6.1	819	0.0	81.6
九州	64,217	97.9	1,200	103.7	0	0	814,915	4.1	96.3	18,330	0.3	102.0
沖縄	49	74.1	0	—	0	0	620	0.0	72.9	0	—	—

### 3 肉用子牛生産者補給交付金等の交付業務

#### (1) 肉用子牛価格の動向

需要の回復等から牛肉価格が堅調な動向を示す一方、口蹄疫の発生や東日本大震災、大規模畜産業者の経営破綻等による繁殖雌牛の減少などから、肉用子牛価格は平成24年度後半以降、右肩上がりでも推移した。平成28年度に入っても、黒毛和種は80万円を超えるなど高価格で推移し、全品種において保証基準価格を上回る状態が継続した。

(表8)

#### (2) 生産者補給交付金等の交付

##### ア 生産者補給交付金

平成28年度(交付対象期間：平成28年1月～12月)においては、全品種とも、価格高騰から平均売買価格が保証基準価格を上回ったため、生産者補給金の交付はなかった。(表9)

##### イ 生産者積立助成金

平成28年1月から12月までの間に個体登録された肉用子牛の頭数(全品種合計79万708頭)に応じ、生産者積立金の積立に要する経費の2分の1の助成を行うため、指定協会に対し11億1354万円の生産者積立助成金を交付した。

表8 指定肉用子牛の平均売買価格

(単位：円／頭)

品種区分 価格	黒毛和種	褐毛和種	その他の肉専用種 (日本短角種等)	乳用種	交雑種・乳
平成27年度					
保証基準価格	332,000	303,000	217,000	130,000	199,000
合理化目標価格	277,000	255,000	147,000	88,000	144,000
生産者積立金	1,200	4,600	12,400	6,400	2,400
(うち生産者負担金)	(300)	(1,150)	(3,100)	(1,600)	(600)
平均売買価格					
第1四半期	645,400	539,200	338,900	195,600	373,900
第2四半期	664,100	573,600	328,900	236,400	377,800
第3四半期	707,700	623,300	484,500	262,300	389,800
第4四半期	768,500	691,200	478,200	239,300	392,200
平成28年度					
保証基準価格	337,000	307,000	220,000	133,000	205,000
合理化目標価格	280,000	257,000	149,000	90,000	147,000
生産者積立金	1,200	4,600	12,400	6,400	2,400
(うち生産者負担金)	(300)	(1,150)	(3,100)	(1,600)	(600)
平均売買価格					
第1四半期	797,900	695,900	508,100	229,300	387,800
第2四半期	812,100	764,800	389,600	216,700	401,200
第3四半期	849,200	829,900	372,500	208,600	417,900
第4四半期	851,400	777,600	360,200	213,800	419,300

注：平成27年度の生産者積立金については、7月個体登録分から適用

表9 平成28年度肉用子牛生産者補給金の交付状況

(単位：千円)

交付対象期間	品種区分	生産者補給金		
		補給交付金部分	生産者積立金部分	計
平成27年度 第4四半期 (平成28年1～3月)	黒毛和種	0	0	0
	褐毛和種	0	0	0
	その他の肉専用種	0	0	0
	乳用種	0	0	0
	交雑種	0	0	0
	計	0	0	0
平成28年度 第1四半期 (平成28年4～6月)	黒毛和種	0	0	0
	褐毛和種	0	0	0
	その他の肉専用種	0	0	0
	乳用種	0	0	0
	交雑種	0	0	0
	計	0	0	0
平成28年度 第2四半期 (平成28年7～9月)	黒毛和種	0	0	0
	褐毛和種	0	0	0
	その他の肉専用種	0	0	0
	乳用種	0	0	0
	交雑種	0	0	0
	計	0	0	0
平成28年度 第3四半期 (平成28年10～12月)	黒毛和種	0	0	0
	褐毛和種	0	0	0
	その他の肉専用種	0	0	0
	乳用種	0	0	0
	交雑種	0	0	0
	計	0	0	0
合 計	黒毛和種	0	0	0
	褐毛和種	0	0	0
	その他の肉専用種	0	0	0
	乳用種	0	0	0
	交雑種	0	0	0
	計	0	0	0

注：平成28年度の交付対象期間は平成28年1月から12月までである。